

# 記入例

この3部は確定保険料申告の際に記載し、正、副を提出する。

様式第7号(第34条関係) (甲)

## 労働保険 一括有期事業報告書 (建設の事業)

事業  
主控

労働保険番号	府県 所管 管轄			基幹番号					枝番号			2 枚のうち 1 枚目	
	X	X	1	0	1	9	0	0	1	0	5		0
事業の名称	事業場の所在地			事業の期間			① 請負金額の内訳				②	③	
							請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負代金	労務 費率	賃金総額	
〇〇ハイツ新築工事	◇◇区 ◇◇町〇-〇-〇			19年 5月 1日	から		99,700,000			99,700,000	21	20,937,000	
〇〇宅新築工事	□□市 □□〇-〇-〇			20年 4月 1日	から		78,250,000			78,250,000	21	16,432,500	
〇〇邸増築工事 他8件	△△区 △△町〇-〇-〇			20年 5月 1日	から		35,200,000			35,200,000	21	7,392,000	
				年 月 日	から								
				年 月 日	まで								
				年 月 日	から								
				年 月 日	まで								
事業の種類	35 建築事業(既設建築物設備工事業を除く)			計			213,150,000			213,150,000		44,761,500	

開始時期が平成20年3月31日以前の工事の算入もれ、区分誤りに注意してください。開始時の年度により保険料率が異なります。

500万円未満の工事

事業の種類を記入してください。

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

21 年 6 月 16 日

郵便番号( XXX - XXXX )  
電話番号( XX - XXXX - XXXX )

住所 〇〇区〇〇 〇-〇-〇

事業主 労働保険事務組合〇〇協会  
氏名 組合長 〇〇 〇〇

- [注意]
- ① 報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
  - ② 社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号
社会保険 労務士 記載欄		

様式第7号(第34条関係) (甲) [別紙]

工事件数が多い場合、2枚目以降は別紙をご使用ください。

事業  
主控

労働保険番号	府県 所管 管轄			基幹番号					枝番号			2 枚のうち 2 枚目	
	X	X	1	0	1	9	0	0	1	0	5		0
事業の名称	事業場の所在地			事業の期間			① 請負金額の内訳				②	③	
							請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負代金	労務 比率	賃金総額	
〇〇邸内装工事	◇◇区 ◇◇町〇-〇-〇			19年 12月 20日	から		9,350,000			9,350,000	21	1,963,500	
都営住宅内装工事	□□市 □□〇-〇-〇			20年 7月 19日	から		5,250,000			5,250,000	21	1,102,500	
〇〇邸内装工事	△△区 △△町〇-〇-〇			20年 11月 25日	から		(7,350,000)			(7,350,000)	21	(965,520)	
〇〇邸内装工事 他25件	□□市 □□〇-〇-〇			20年 5月 1日	から		105,000,000			105,000,000	21	22,050,000	
				年 月 日	から								
				年 月 日	まで								
				年 月 日	から								
				年 月 日	まで								
				年 月 日	から								
				年 月 日	まで								
事業の種類	38 既設建築物設備工事業			計			(7,350,000) 119,600,000			(7,350,000) 119,600,000		26,081,520	

500万円未満の工事

賃金で算定した工事を含んでいる場合はこのようにカッコをしておいてください。

事業の種類を記入してください。